

2021年6月11日(金)

① 米 CPI I

※参照:NHK

アメリカの先月の消費者物価は、前の年の同じ月と比べた上昇幅が 5%に達し、12年9か月ぶりの高い水準を記録しました。景気の急回復に伴ってインフレ圧力が一段と強まっています。

アメリカ労働省が10日発表した先月の消費者物価は、前の年の同じ月と比べて5%上昇し、2008年8月以来、12年9か月ぶりの高い水準となりました。

新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた前年からの反動もありますが、前の月と比べても 0.6%伸び、市場の予想を上回りました。

項目別では前年比で家賃が2.1%、食品が2.2%、上昇したほか、航空運賃は24.1%、中古車は29.7%と、大きく上昇しています。

これはワクチン接種の広がりや政府の経済対策を背景にモノやサービスへの需要が急激に高まっているのに対して、人手不足などの影響で供給が追いついていないため、インフレ圧力が一段と強まった形です。

金融市場では、FRB＝連邦準備制度理事会が目安とする2%程度の物価上昇率を上回る状況が続けば、大規模な金融緩和策が転換を迎えるという見方があります。

FRBのパウエル議長は、これまで物価上昇は一時的な現象で政策転換は時期尚早だという認識を示していますが、今回の結果も踏まえて、来週の会合が注目されます。

② 米 CPI II

※参照:日経電子版

10日の米株式市場でダウ工業株30種平均は反発した。前日比19ドル10セント高の3万4466ドル24セント(速報値)で終えた。10日発表の5月の米消費者物価指数(CPI)は市場予想以上に上昇したものの、米長期金利の大幅な上昇にはつながらなかった。米連邦準備理事会(FRB)による緩和的な金融政策は長期化するとの見方から、ハイテク株の一角に買いが優勢になった。

5月のCPIは前年同月比5.0%上昇と4月(4.2%上昇)から加速し、市場予想(4.7%上昇)も上回った。ただ特定品目の大幅な上昇の影響が大きく、米連邦準備理事会(FRB)が量的緩和の縮小を急ぐほどではないと受け止められた。

米長期金利はCPI発表後に一時前日比0.04%高い1.53%を付けたものの、売りは続かず前日比0.05%低い1.44%まで下げる場面もあった。

⇒ 米長期金利低下を受けて、為替も1ドル=109.30円前後とやや円高に傾いていますが、1.45%と2月以来の低水準になった割にはあまり円高となっていません

⇒ それにしても、NHKと日経新聞では、同じ情報に関してもずいぶんとコメントが違いますね

⇒ 変動の大きい食品とエネルギーを除く上昇率は5月に前年同月比3.8%と、1992年6月以来の伸びでしたから、今回の物価上昇は一過性のものではない可能性が高まっているのですが…

⇒ 一方で、CRB指数は確実に上昇しています

【米 10 年国債利回り:6 ヶ月】



【CRB 指数:6 ヶ月】



③ オフィス空室率

※参照:日経電子版

オフィスビル仲介大手の三鬼商事(東京・中央)が10日発表した5月の東京都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の空室率は **5.9%**と、4月に比べ0.25ポイント高くなった。

供給過剰の目安である5%を4カ月続けて上回り、2014年8月以来の水準だった。新型コロナウイルス禍でオフィスの需要縮小が続く。

5区すべてで空室率が上がった。**上昇が目立ったエリアは新宿区で、空室率は6.47%と前月からの上昇幅は0.83ポイントに達した。**渋谷区も3カ月ぶりに上昇した。通信系企業など一部のオフィス移転が影響した。

平均募集賃料は3.3平方メートルあたり2万1249円と、4月から0.78%(166円)下がった。下落は10カ月連続。

仲介大手、三幸エステート(東京・中央)の今関豊和チーフアナリストは「テレワークの定着でオフィスを減らす動きは止まらず、**空室率は当面上昇する**」と予測する